

会議等名	平成 29 年度第 4 回海老名市学校施設再整備計画策定検討委員会
日 時	平成 29 年 11 月 2 日（木） 午後 2 時から 4 時 15 分
場 所	海老名市役所 3 階 政策審議室
出席者	<p>委員： 城向委員長職務代理、佐藤委員、加藤委員、 三木委員、上田委員、梅崎委員 (葉養委員長、萩原委員欠席)</p> <p>事務局： 金指教育部次長、吉川教育総務課長、 加賀施設係長、後藤副主幹、工藤主事</p> <p>傍聴者： なし</p>
概要	<p>1 開 会</p> <p>2 あいさつ 委員長職務代理よりあいさつ</p> <p>3 議 題</p> <p>(1) 前回の検討内容について 第 3 回検討委員会での検討内容等について報告</p> <p>《質疑・意見等》</p> <p>(委員) 前回の会議の前に柏ケ谷小学校と東柏ケ谷小学校の見学をしたが、印象はどうであったか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ (事務局) 柏ケ谷小学校は市内で一番古い校舎があり、東柏ケ谷小学校は一番新しい校舎である。</li> <li>➤ (委員) 柏ケ谷小学校は非常に劣化が進んでおり愕然とした。 東日本大震災の地震による影響だと思うが、外壁はひび割れし、床が隆起している教室もあった。</li> </ul> <p>(委員) 子どもたちへの危険はないのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ (委員) 危険はないと思われるが、同クラスの地震が起きたときは心配である。 また、水のトラブルは精神面に影響があるため深刻である。 東柏ケ谷小学校は新しい校舎ではあったが、建築後 10 年経過している建物であるため、そろそろ屋上などの改修は必要であると感じた。</li> </ul> <p>(委員) 市内学校のすべての校舎で耐震化はされているのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ (事務局) 耐震化はすべて完了しており耐震強度は問題のない数値にはなっているが築年数が経過しているため、劣化が激しいという状況である。</li> </ul> <p>(委員) 老朽化している校舎と比較的新しい校舎に通っている子どもへの影響はあるのか。</p> <p>子どもたちは新しい校舎のほうがよいのか。古い校舎に愛着などないのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ (委員) 第 2 回の検討委員会でアンケート結果があったと思うが、柏ケ谷小学校は汚いなどの意見が多く、「古い」ことに対して好意的ではないようだ。 ただ、子どもたちは他校に入ることがあまりないため、比べようがないのだと思う。今の状態が普通だと思って大事にしようと過ごしてはいる。</li> </ul>

(事務局) 他自治体との比較でいえば、校舎・体育館トイレの洋式化やエアコン設置などを行っているが、校舎自体が古い学校が多い状況ではある。

➤ (委員) 相対的に見れば、レベルは高いということか。

(事務局) そのとおりであるが、校舎が古いため建物に対し良くない意見があることも承知している。

(委員) 東柏ヶ谷小学校のそばに綾瀬市の小学校があると思うが、もし市町村合併などということがあった場合には、一緒にできるのではないかと感じた。

(委員) 教員の立場からすると、「環境が人を育てる」と考えているため、清掃等の指導も行っており、清掃が行き届いていると落ち着いた学校であると考えられる。

海老名市内の中学校では近年建て替わった校舎は無いが、近隣市では少し荒れていた学校の校舎を改築したところ生徒たちが落ち着いたという話を聞いたことがある。

改築などで学習環境が変われば子どもたちの意識も変わると思う。

## (2) 学校施設整備方針の視点について

〔資料1〕に基づき事務局より説明

### ≪質疑・意見等≫

(委員) いまある施設を有効活用するために複合することは理解できたが、学区再編・減築を前提にすると、複合化した後その校舎を減築することは難しくなるのではないかと。整理しておかなければ地域住民だけではなく、複合化施設の利用者との調整も増えていくのではないかと。

➤ (事務局) 現状から考えられるものを挙げている。この委員会で最終的な整理をするため議論いただきたい。

(委員) 資料1の②・③を進めたら具体的な対応策の⑧は出来なくなってしまうのではないかと懸念がある。

➤ (事務局) コミュニティセンターなどの公共施設が近くにない学校では複合化等について進められると考えているが、学校によって異なると思っている。

(委員) 個人的には相反することを記載しないほうが良いのではないかと考える。

(委員) 学校をなくすことを前提に複合化するところもある。

学校単体で考えると統廃合しづらく、地域のシンボルであるため施設自体をなくすことは難しいが、老人福祉施設として残すなどしている。

(委員) ③施設一体型小中一貫校と⑥義務教育学校はこの資料の中でどういう区別をしているのか。

➤ (事務局) ③は、隣接している学校を中心として考えている。

③と⑥は同様ではあるが制度が違うため区別している。特に⑥については、将来児童・生徒数が顕著に減少した場合に想定されることから掲載している。

この資料の「具体的な対応策」は、直近で対応するものだけではなく、超長期を見通した際に現在考えられるものを挙げている。この対応策以外にも考えられるものがあると思う。ぜひご議論・提案をいただきたい。

(委員) 小中一貫校のメリットはあるのか。

- (委員) 中学校へ上がった段階で適応できなかつたり不登校になったりする子どもが増えている。小学校は担任が全ての授業を受け持つが中学校は教科ごとで教員が変わることや、先輩・後輩などの上下関係ができるなど、カルチャーが変わることから、ギャップを感じることはないように小中学校のつながりを持つことで子どもたちが戸惑いを持つことなく9年間の義務教育を過ごせるだろうということが成り立ちである。

個人的には、中高一貫のほうが大学進学や体力面で良いのではと思う。

県の動向もあるが、市内にある高校と中高一貫校ができたらしおもしろいと思われる。

(委員) 子どもが減って廃校になるという話だけでなく、違った観点で前向きな検討ができると思う。

(事務局) 小1プロブレムも話題となっているが、幼稚園との幼小一貫校はいかがか。

- (委員) 年長児と小学1年生の交流を行っている中では効果的であると考えているが、年中児以下は成長段階も違うため難しいと感じる。
- (委員) 幼稚園は教育課程だが保育園は異なっており、海老名は市立が保育園しかないので、幼稚園との連携は難しいと思う。

幼稚園児から小学生、小学生から中学生、とステージが変わる機会も大事なことだと思う。環境が変わり人間関係も変わるという経験を繰り返して社会に出ていくほうが子どもたちにとっては良いのかもしれない。

小さいときから義務教育までずっと同じメンバーで過ごすことは良いこともあるがデメリットもあるのではないかと感じる。

(委員) もしも小学校でいじめがあったとしたら中学校に入っても同じメンバーだとリセットするチャンスがなくなってしまうと感じた。

(委員) 教育論で言えば中高一貫校が望ましいと思うが、行政的には小中一貫校のほうが市町村で動かしやすいという点はある。

市町村立で中高一貫校を実施している自治体はあるが、前半過程(中学)は学区があり全員入れるが後半過程(高校)は他区からも入ってくるため、学力差が出ており、中学校区の課題があるようだ。

また、幼保小連携をしている自治体もあるようだが、沢山の幼稚園や保育園がある中でどこと連携するべきなのか、また、幼稚園や保育園に通っていない子どもたちの問題がある。

小中一貫校などは具体的に示さず、今後の社会情勢などに対応できるようにしておいたほうがよい。

(委員) 一部の小学校では選択学区があるようだが、中学校はないのか。

- (委員) 学区は市で決めているが、学区境にある地域の生徒は選択できるようになっている。

(委員) 通学距離等の問題以外では学校の選択はできないということか。

➤ (事務局) 基本的にはそのとおりである。

(委員) 増築と減築と相反することが記載されていて、話を聞けばわかるが難しいと感じた。

また、保護者の意見としては「一貫校」よりは、きちんと「区切る」というのも大事である。一緒にするだけではなく、ステップアップするときに子どもたちが一段成長するのだと思う。

(委員) ④公共施設等との複合化は、取り急ぎ行おうとしている学校はないのか。

余裕教室があれば、公共施設に限らず様々なものとの複合化も考えられる。

(委員) コミュニティセンターは防衛省の補助金を活用して建設したのか。

➤ (事務局) そのとおりである。

(委員) 補助金を活用して建設したものを、用途を変えて使用してもよいのか。

➤ (事務局) 概ね10年を超えたものであれば、社会情勢を考慮して用途変更等を行えることとなっているが、個々に判断するようになる。

(委員) 現在、コミュニティスクール設置のために地域の方に学校運営協議会に協力いただくよう進めているが、地域と結びついた学校が出来た先に義務教育学校や小中一貫校などへの方向転換をされると今までの苦労が水の泡にならないか納得のいく結末になるのか不安である。

➤ (事務局) 対応策については40年以上先になると思われる内容も含まれている。

少子化等が進んだ先の学校施設の在り方として、いま考えられるものを記載している。

(委員) 他自治体では、統廃合してからコミュニティスクールを設置しているところもある。

中学校区単位でコミュニティスクールをつくると、学校が減った場合でも地域住民が納得しやすいというメリットがある。

### (3) 短期計画(素案)について

[資料2]に基づき事務局より説明

#### 《質疑・意見等》

(委員) 校舎によって長寿命化改修と大規模改造とがあるが、どういうことか。

どういう違いがあるのか。

➤ (事務局) 長寿命化改修は、建築後25年から40年の建物の外壁や内部仕上げの改修だけでなく設備の更新も行うことで、施設の延命化を図るものである。

大規模改造は外壁や内部仕上げのみ改修し原状回復を行う。建築後45年以上経過している建物は延命化を図ったとしても20年程度の使用にしか耐えられないため、大規模改造とした。

(委員) 建築年数と劣化度だけで、児童・生徒数の減少等は考慮していないのか。

20年後に児童・生徒数が減少し廃校するかもしれない学校であれば、長寿命化改修する必要はないのではないかと。

- (事務局) 現段階では、今後20年間は統廃合するほど児童・生徒数が減少しないと推計されているため、すべての学校で築年数と劣化度を考慮して年度計画を作成したが、急速な少子化や社会情勢の変化によっては今後長寿命化せずに大規模改造のみに留めるなどは考えられる。

ただし、いま生活している子どもたちがいる中で劣化の激しいところから原状回復等行いたい、予算化するにあたっては短期計画が必要となってくることから長期計画と分けて策定したいと考えている。

(委員) 一般的にマンションなどでは初めから長期的な修繕計画などがあると思うが、学校にはないのか。建設した時から計画していないのか。

- (事務局) 公共施設全般の傾向だが、壊れたら直すというのが現状であり、ライフサイクルコストを意識した改修はなされていなかった。

(委員) この検討委員会の最終的なアウトプットは何か。

- (事務局) 概ね20年以内の短期計画と20年以降の中長期・超長期計画の策定である。

(委員) この検討委員会では超長期計画の取組みについて議論すると思っていた。短期計画は庁内検討委員会での議論だけでもよいのではないかと個人的には感じた。

- (事務局) この計画は学校の再整備計画であるため、短期・中長期・超長期すべての計画を検討していただきたいと考えている。

#### (4) 施設の整備レベルについて

[資料3]に基づき事務局より説明

##### 《質疑・意見等》

(委員) 財政的に余裕があれば、整備レベルが高いほうがよいと思われるが、標準レベルまでは整備するという考えで良いか。

- (事務局) そのとおりである。

(委員) ある小学校で、鉄筋コンクリート造校舎と木造校舎で3年間過ごした子どもたちにアンケートをしたところ、木造校舎で過ごした子どものほうが落ち着いているという結果を目にしたことがある。

内壁を壊すことなく、木の板を貼るなど工夫をして木質化を図ってほしい。

(委員) どの建物をみても鉄筋コンクリート造だが、木造校舎を建てて、30～40年後は動向に合わせて改築なりするのが良いのではないかと。

- (事務局) 今後増築・改築する校舎はご意見を参考にします。

鉄筋コンクリート造だと廃材も再利用できず問題になっているが、今ある校舎をすぐに壊して木造校舎建設は難しいので、委員のご意見を参考にしたいと思う。

(5) 小中学校の適正規模について

[資料4・4-1]に基づき事務局より説明

《質疑・意見等》

(委員) 小学校でいうと1学年2～3学級が望ましく、4学級以上になると大規模校ということか。

➤ (事務局) そのようである。

(委員) この資料は日本全国でのことで特に過疎地域などに配慮された手引きだと思うが、大都市近郊ではこの中からピックアップして対応していかなければいけないと考える。

(事務局) 通学条件でいえば、海老名市は南北に8.7kmとなっており、寒川町・藤沢市境の有馬中学校区の子どもたちでも海老名中学校までは基準内で通学できることになっている。

(委員) 通学が一番長い距離の子どもたちはどのくらいの距離があるのか。

➤ (事務局) 直線距離で小学校は2.5km、中学校でも3kmと思われる。

なお、有馬中学校は通学距離が2km以上の場合、自転車通学を認めている。

(委員) スクールバスを導入すると運動不足になるという問題もあるようだ。

➤ (事務局) 現状では国の示す通学条件よりもよい条件で通学できていると考える。

(委員) 学校現場の意見としては、柏ヶ谷中学校では現在20学級あるため一杯一杯である。生徒の人数だけでなく、教員の定数の関係もある。

ある自治体では教員数があふれており各学年で少人数学級が出来ることから学力・学習状況調査の結果が上がった。一方、教員の勤務時間が社会問題となっている。

いまの中学校の教員配置であれば15学級くらいが生徒を見やすい。

この資料にあるとおり12～18学級が妥当かと考える。

(委員) 他市町村での会議で、「適正規模」という文言が、小規模や大規模校は「非適正」なのかという意見があった。「標準」などという言葉にしたほうがよいのかもしれない。

(委員) 学級人数も40人から35人になればいいと思う。

今後児童・生徒数が減少しても学級数が変わらないままというのも視野にあるかもしれない。

(委員) 学級人数は国の基準なのか。

➤ (事務局) 国の基準で小学1年生は35人でそれ以上は40人となっているが、神奈川県は2年生まで35人としている。海老名市ではさらに少人数学級を行っており小学校では8割程度35人学級としている。

(委員) 中学校では教科担任制のため少人数学級は難しい。例えば担任が国語の教員の場合、コマ数は限られているため他の教科はそれおれの教科の教員がシェアしなければならず負担が増える。

#### 4 その他

今後のスケジュールについて事務局より説明

《質疑・意見等》

(委員) 今年度中に短期計画を策定し、次年度にまたいで中長期・超長期計画を策定することのだが、中長期・超長期計画の策定の結果では短期計画に矛盾が生じるところがあるのではないか。

➤ (事務局) 短期計画については、現段階での計画として策定し、中長期・超長期計画策定の中で修正をかけていくものと考えている。

#### 5 閉 会

以 上